



2017年3月期 決算説明会

2017年5月11日

日本無線株式会社
代表取締役社長 荒 健次

NISH	:	日清紡ホールディングス(株)
JRC	:	日本無線(株)
NJRC	:	長野日本無線(株)
UJRC	:	上田日本無線(株)
NJR	:	新日本無線(株)
NJRC-SZ	:	深圳恩佳升科技有限公司
AMB	:	Alphatron Marine Beheer B.V.

1. 2016年度業績
 - 1.1 2016年度業績
 - 1.2 2016年度業績 (セグメント別)
 - 1.3 売上高・営業利益分析 (期初計画比)
 - 1.4 売上高・営業利益分析 (前期比)

2. 2017年度事業計画
 - 2.1 2017年度事業計画
 - 2.2 2017年度事業計画 (セグメント別)
 - 2.3 事業計画達成に向けた取り組み

3. 成長のための取り組み

1. 2016年度業績

1.1 2016年度業績

【 連結業績 】

(単位:百万円)

項目	2015年度 実績	2016年度 期初計画	2016年度 実績	前期比	計画比
売上高	125,192	165,000	142,909	17,717	▲22,091
営業利益	3,183	5,400	▲5,486	▲8,669	▲10,886
経常利益	3,414	5,300	▲5,670	▲9,084	▲10,970
当期純利益	1,661	4,300	1,559	▲102	▲2,741

※ 2016年度よりNJRC、UJRCを完全子会社化

<売上高>

計画に対し大幅な減少。海上機器は急激な海運市況の悪化を受け、新造船・換装需要の減少に加え受注案件のキャンセルが発生。ソリューション・特機は、競争激化等により計画を大きく下回った。

<営業利益・経常利益>

売上高の大幅な減少や費用増等により、計画を大幅に下回った。

<当期純利益>

営業利益、経常利益が計画を大幅に下回ったが、三鷹北側土地売却益を特別利益に計上した影響等により、当期純利益は黒字を確保した。

1.2 2016年度業績（セグメント別）

【 連結業績 】

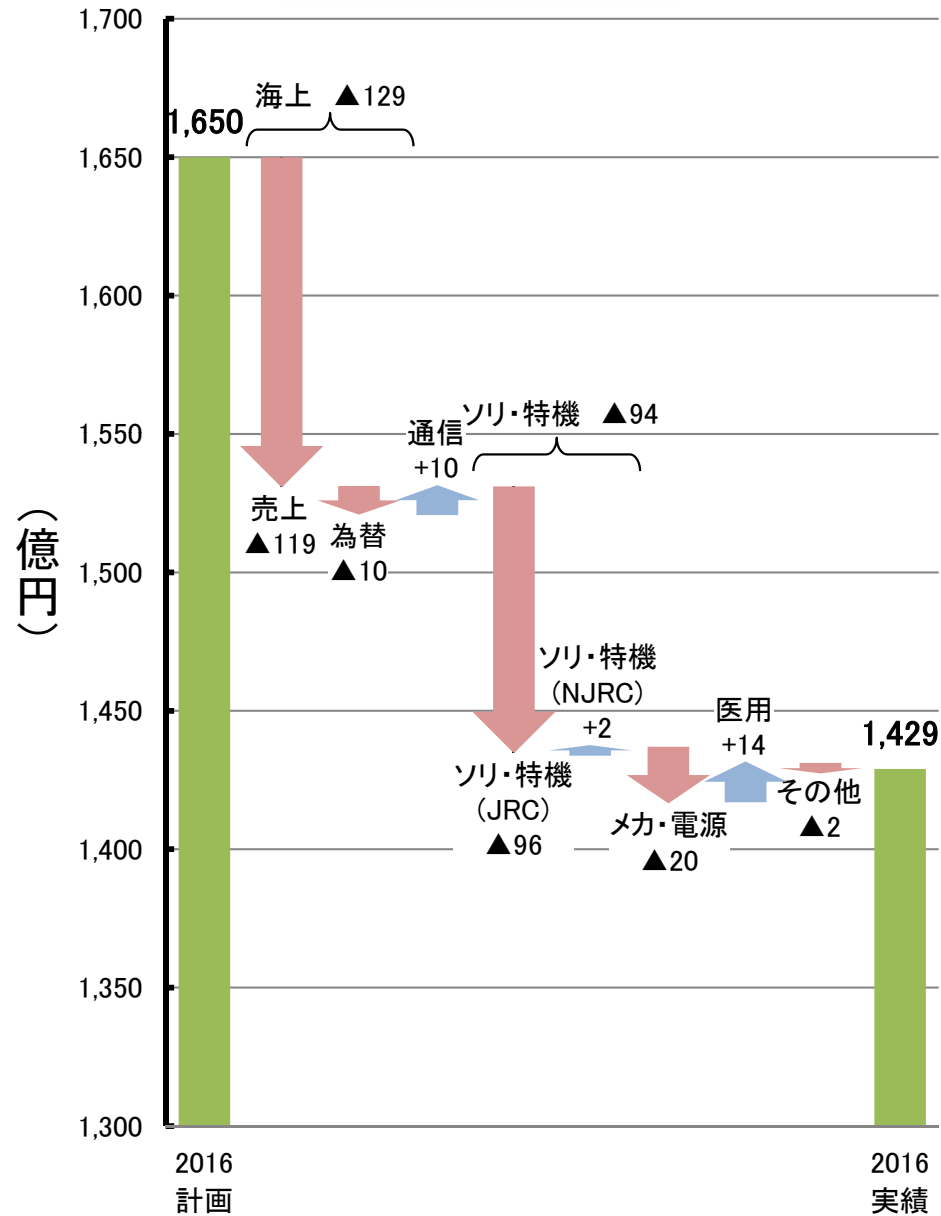
(上段) 売上高
(下段) 営業利益

(単位:百万円)

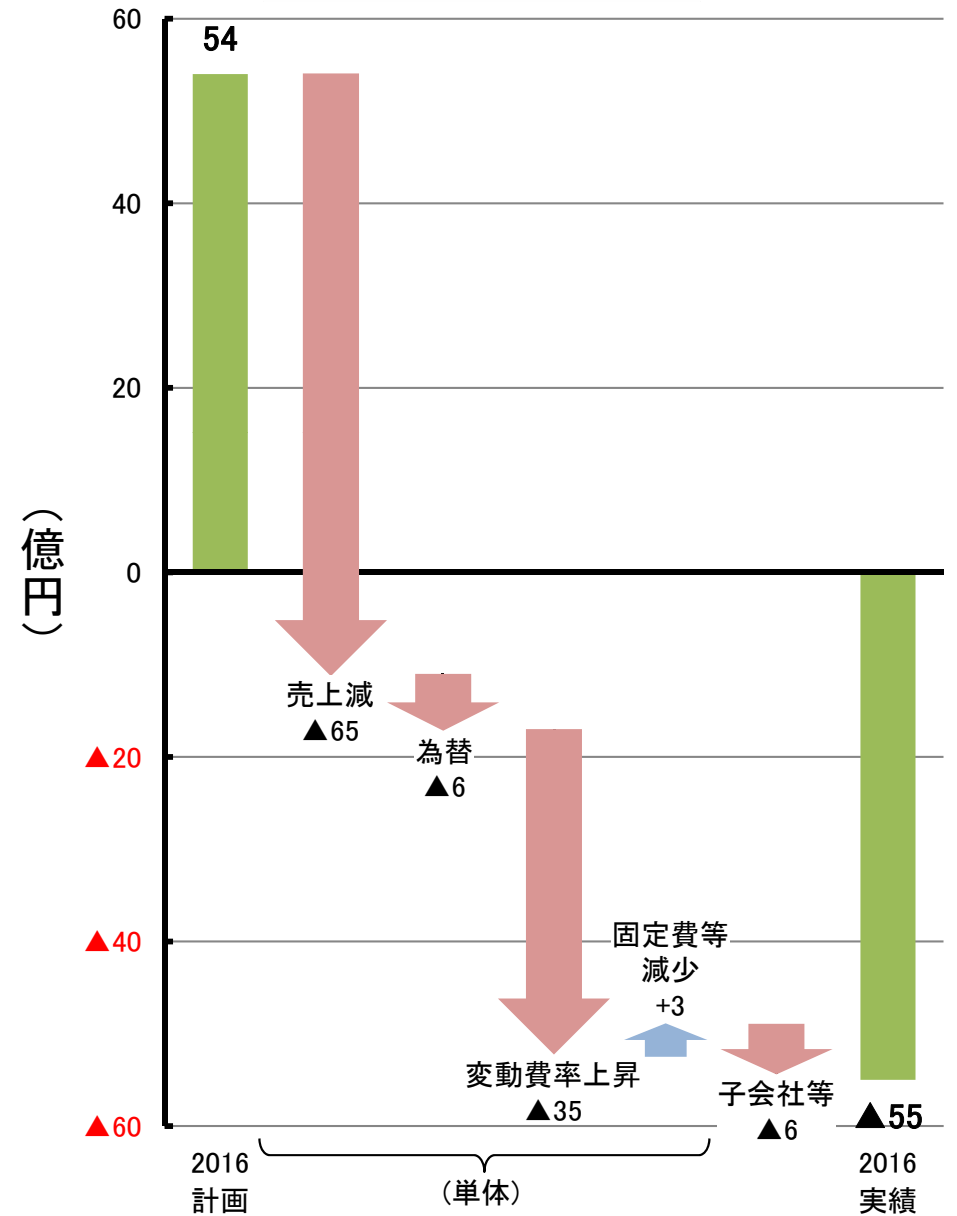
セグメント	2015年度 実績	2016年度 期初計画	2016年度 実績	前期比	計画比
海 上 機 器	45,360	45,500	32,580	▲12,780	▲12,920
	2,297	1,900	▲4,836	▲7,133	▲6,736
通 信 機 器	13,587	13,900	14,923	1,336	1,023
	▲440	▲200	572	1,012	772
ソリューション・特機	64,145	76,800	67,367	3,222	▲9,433
	1,776	4,050	▲1,976	▲3,752	▲6,026
メカトロニクス・電源	—	18,500	16,498	16,498	▲2,002
	—	▲100	▲351	▲351	▲251
医 用 機 器	—	7,900	9,288	9,288	1,388
	—	250	996	996	746
そ の 他	2,098	2,400	2,251	153	▲149
	▲449	▲500	108	557	608
合 計	125,192	165,000	142,909	17,717	▲22,091
	3,183	5,400	▲5,486	▲8,669	▲10,886

1.3 売上高・営業利益分析（期初計画比）

売上高(期初計画比)

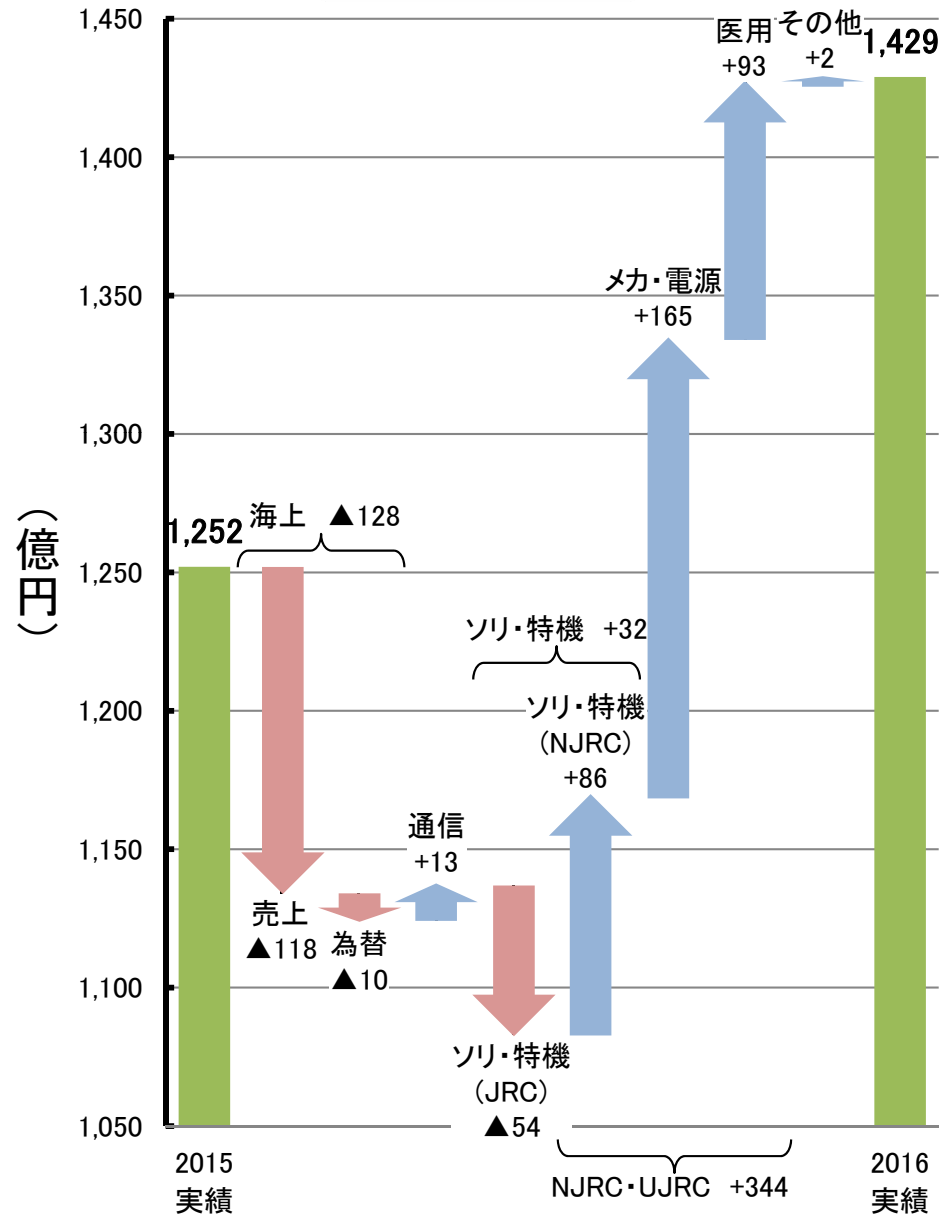


営業利益(期初計画比)

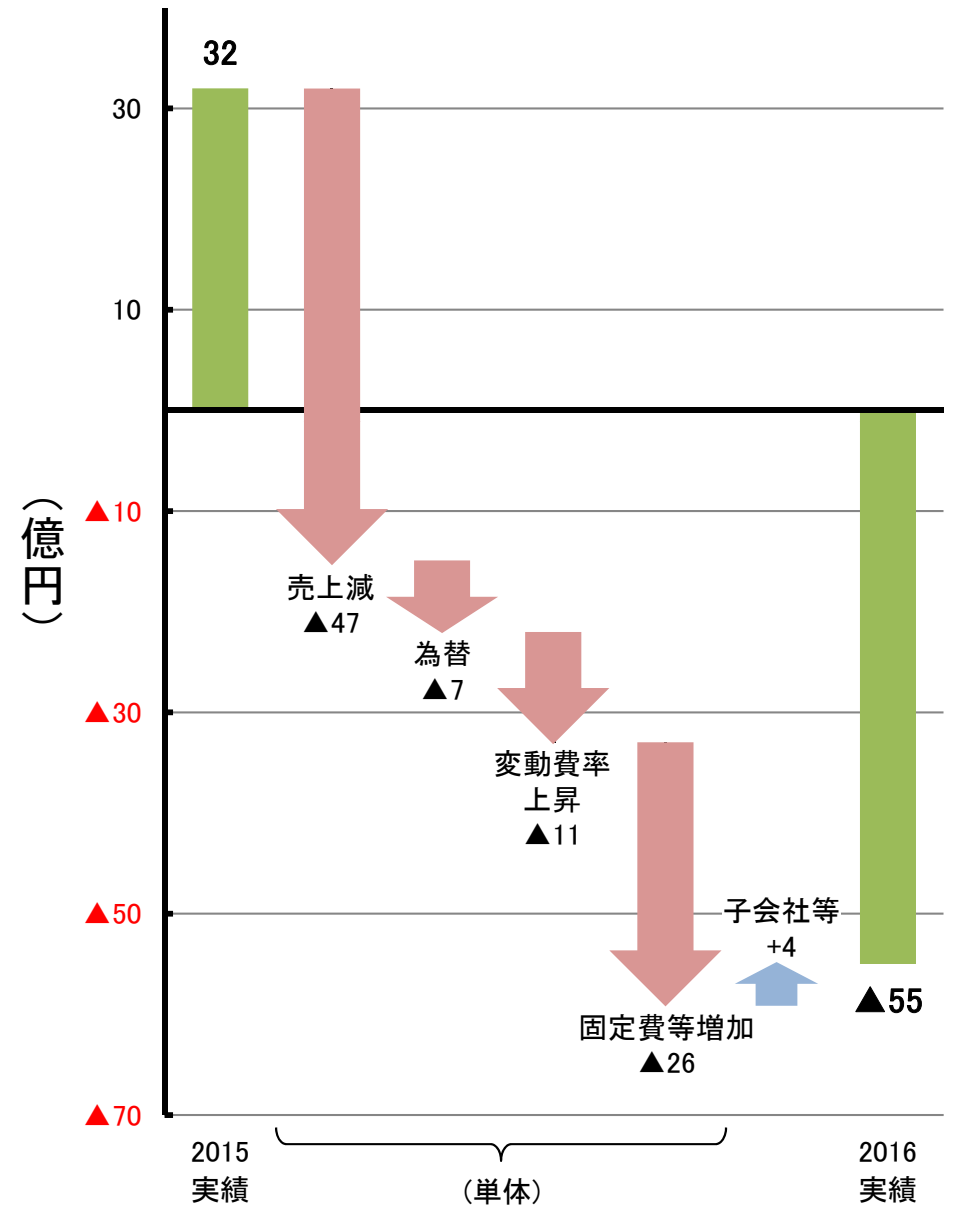


1.4 売上高・営業利益分析 (前期比)

売上高(前期比)



営業利益(前期比)



2. 2017年度事業計画

2.1 2017年度事業計画

【 連結業績 】

計画レート \$=¥110 €=¥120

(単位:百万円)

項目	2016年度 実績	2017年度 計画	前期比
売上高	142,909	153,000	10,091
営業利益	▲5,486	0	5,486
経常利益	▲5,670	0	5,670
当期純利益	1,559	▲400	▲1,959

<売上高・利益>

コア事業のマリンシステム※、ソリューション・特機を中心に、売上高を100億円回復させる。

営業利益については黒字化を目指す。

※ 2017年度より、セグメント名称を海上機器事業からマリンシステム事業に変更

2.2 2017年度事業計画(セグメント別)

【 連結業績 】 (上段) 売上高
(下段) 営業利益 (単位:百万円)

セグメント	2016年度 実績	2017年度 計画	前期比
マリンシステム (海上機器)	32,580 ▲4,836	38,100 ▲1,820	5,520 3,016
通 信 機 器	14,923 572	15,000 470	77 ▲102
ソリューション・特機	67,367 ▲1,976	72,600 1,460	5,233 3,436
メカトロニクス・電源	16,498 ▲351	16,300 ▲290	▲198 61
医 用 機 器	9,288 996	9,000 330	▲288 ▲666
そ の 他	2,251 108	2,000 ▲150	▲251 ▲258
合 計	142,909 ▲5,486	153,000 0	10,091 5,486

2.3 事業計画達成に向けた取り組み

マリンシステム事業
ソリューション・特機事業

売上高・利益の回復

マリンシステム事業

今まで

機器開発・販売



これから

IT技術・情報・サービスを含む
ソリューションの提供により
“世界一の総合マリンシステム
サプライヤーを目指す”

2017年4月
海上機器事業部から

マリンシステム事業部

に名称を変更

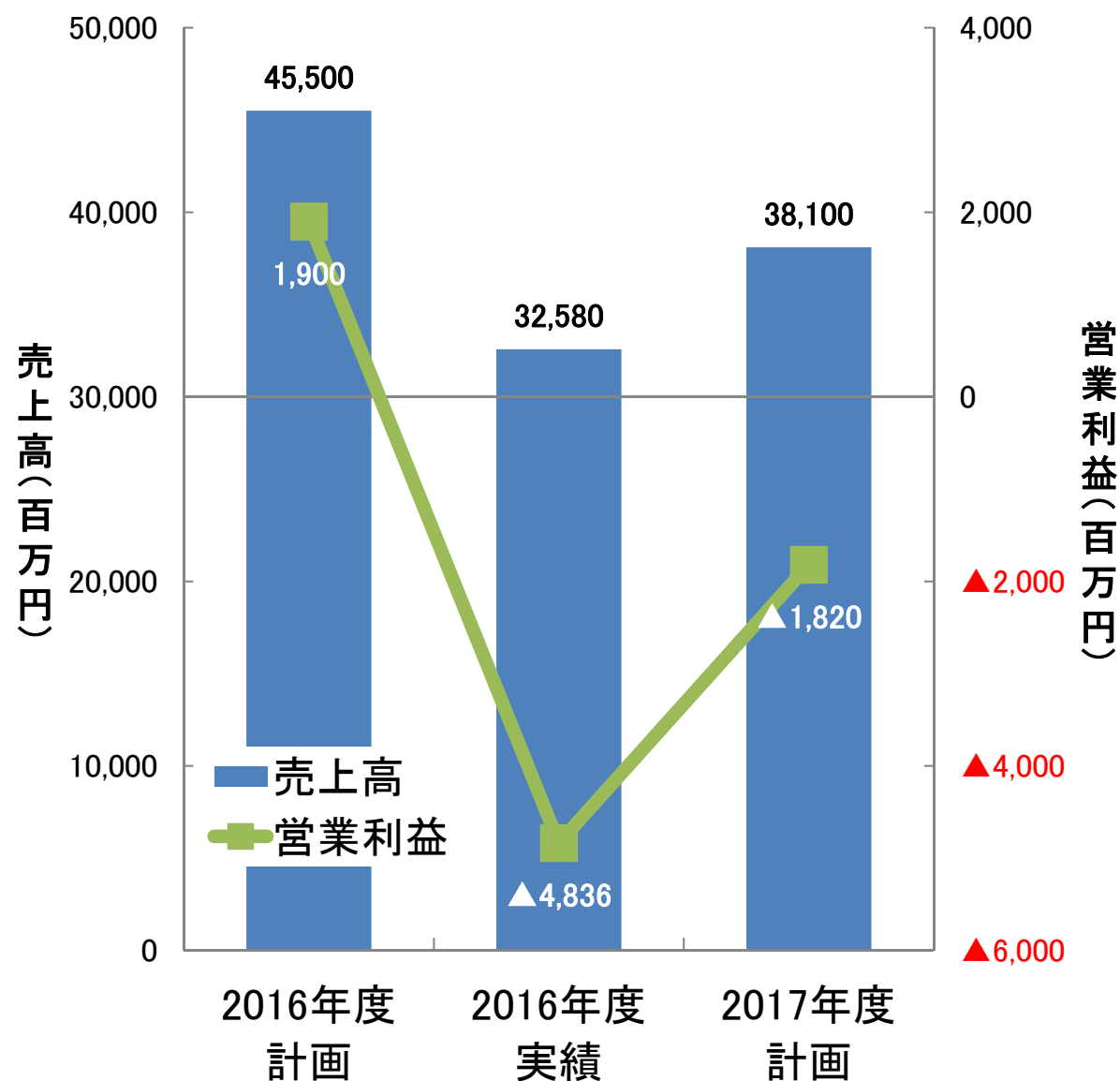
◆事業環境

- 2017年度も商船新造船市場の低迷が継続
⇒ 他分野での売上拡大を図る
- 市場価格の下落傾向
⇒ コストダウンにより営業利益改善を図る

◆事業戦略概要

- 売上
 - (1) アフターマーケットの取り組み強化
 - (2) 中小型船分野の取り組み強化
 - (3) 情報サービス事業の拡大
- 利益
 - (1) 製品開発費のコストダウン（開発期間の短縮等）
 - (2) 製品のコストダウン
 - (3) 販売原価のコストダウン（工事費、ロジスティクス費用の削減等）

2.3 事業計画達成に向けた取り組み (マリンシステム)



売上高
55億円増

営業利益
30億円改善

売上高回復の取り組み

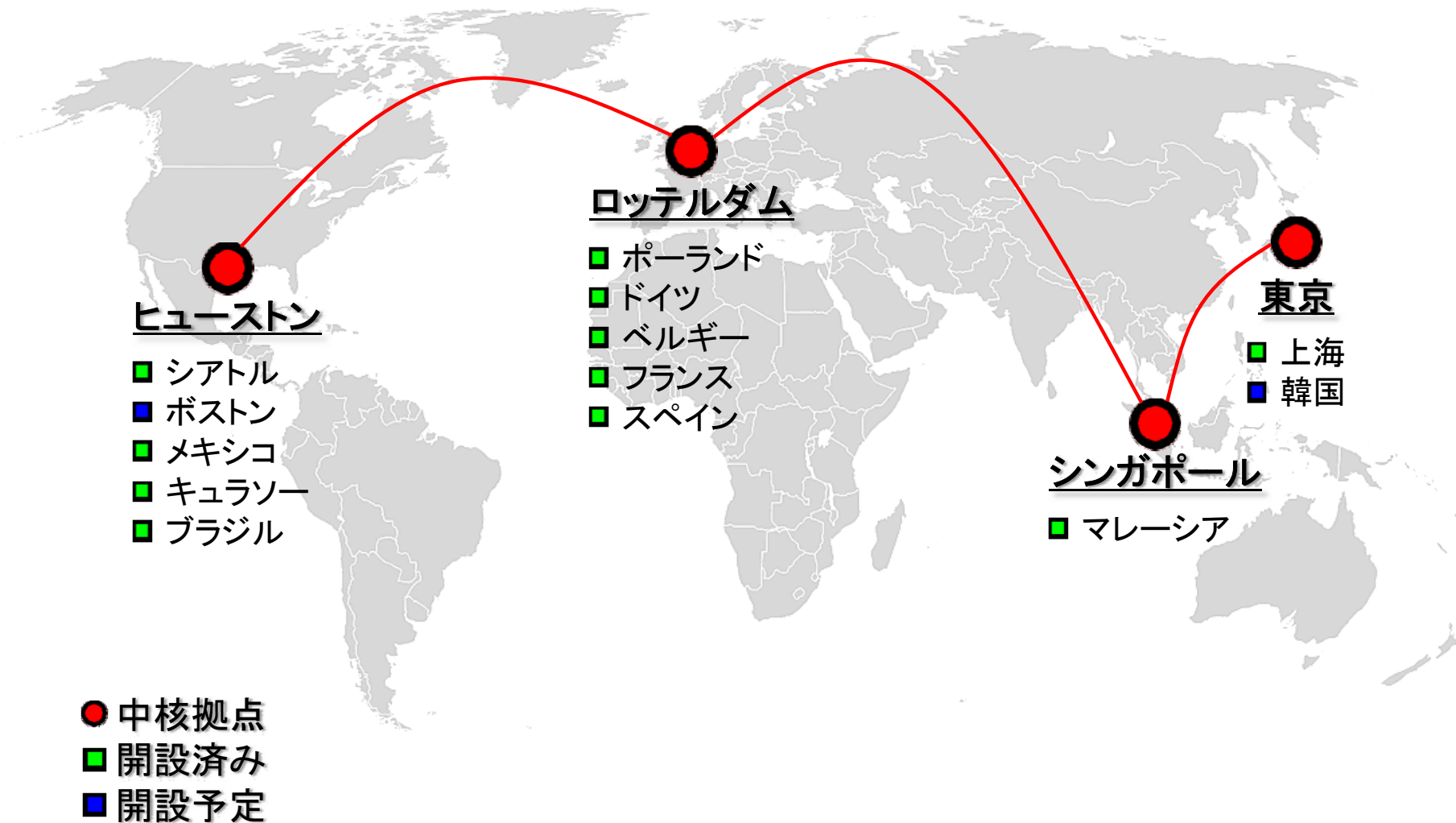
方針	戦略	売上増
アフターマーケットの取組強化 - 4拠点体制による売上拡大	新造船シェア・年間保守・情報コンテンツを武器に顧客を囲い込みアフター市場の売上拡大	23億円
中小型船分野の取組強化 - 製品ラインナップの充実 今期8機種市場投入	差別化商品拡販による漁船市場シェア拡大、協業強化で内航船・ワークボート市場の開拓	16億円
情報サービス事業の拡大 - 海洋ブロードバンド化の対応	船陸間ネットワーク整備、安全運航・運行支援サービス等、付加価値提供による事業拡大	12億円
子会社の売上拡大 - 上記3方針のグローバル展開	自社活動と連携し、アフターマーケット、中小型船市場、情報サービス分野での売上を拡大する	24億円
その他(新造船等)		▲20億円

合計 55億円

利益改善の取り組み

内容	効果額
売上拡大	13億円
コストダウン	12億円
ムダの排除	5億円
合計	30億円

グローバルネットワークの構築



ソリューション・特機事業

◆事業環境

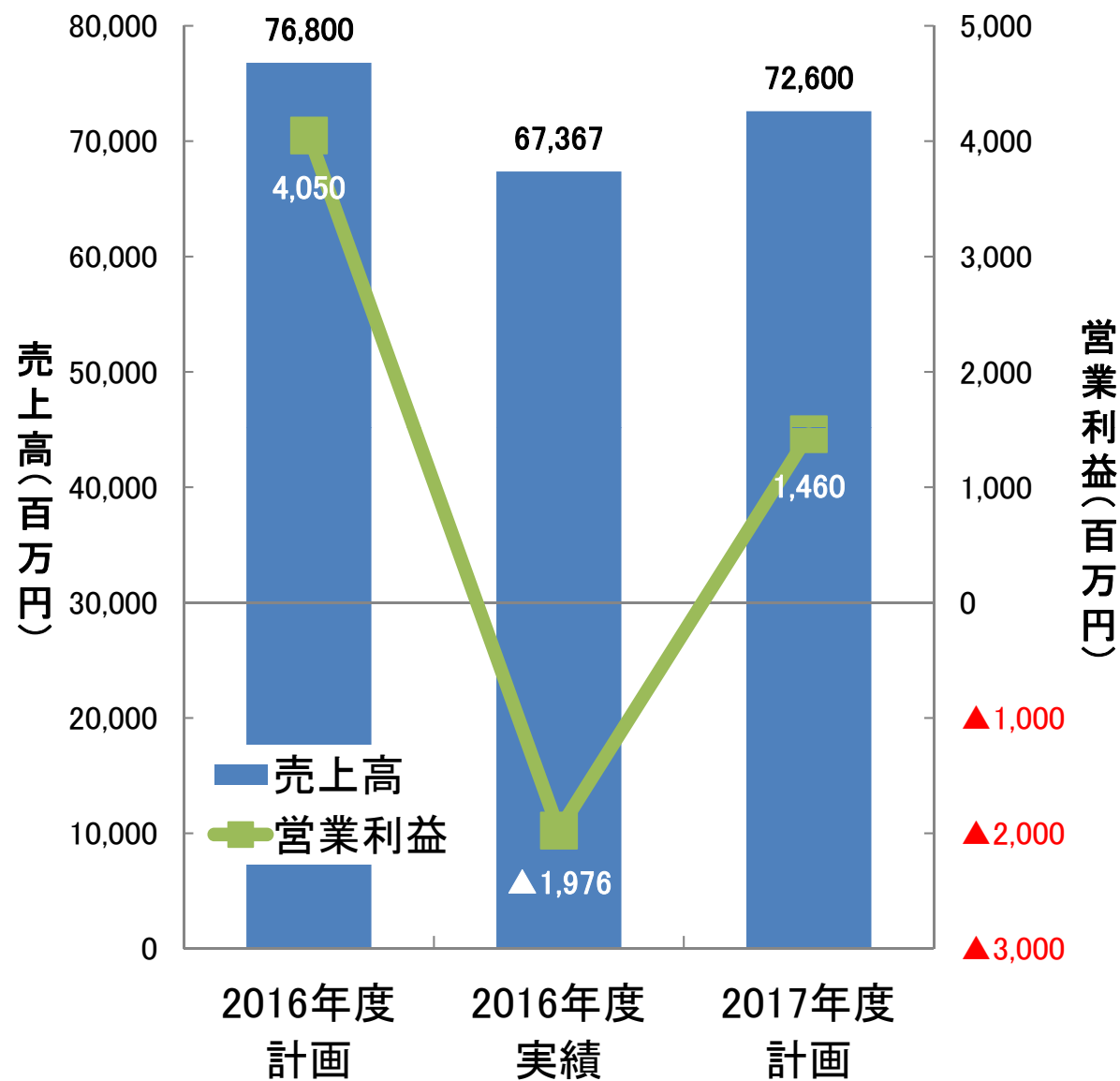
- 大型案件や設備更新需要が一巡

◆事業戦略概要

緊急対応プロジェクトを立ち上げ
(早期回復に向け細かい案件を積み上げる)

- 売上
 - (1) 国内官公需の受注拡大・売上回復
 - (2) 海外ソリューション事業の取り組み強化
 - (3) 民需ソリューション事業の取り組み強化
- 利益
 - (1) 機器のコストダウン
 - (2) 工事・購買品、外注費の削減
 - (3) 受注損失等の抑制

2.3 事業計画達成に向けた取り組み (ソリ・特機)



売上高
52億円増

営業利益
34億円回復

売上高回復の取り組み

方針	戦略	売上増
国内官公需の受注拡大・売上回復	緊急対応プロジェクト主導により、応札案件の拡大と入札へ対応	23億円
民需ソリューション事業の取り組み強化	電力・ガス・放送会社案件の取込	22億円
海外ソリューション事業の取り組み強化	東南アジア諸国向け案件の取込 気象レーダーの拡販	7億円

合計 52億円

利益回復の取り組み

内容	効果額
売上拡大	17億円
コストダウン	17億円
合計	34億円

3. 成長のための取り組み

中長期的な成長をみすえた、事業領域の
拡大と新製品開発のための取り組み

グループ事業の拡大、成長のための取り組み

- NISHとの連携・協働によるオートモーティブ事業領域の拡大
 - 自動運転に向けた、車載レーダ機器、インフラ機器の商品化に向け、NISHと連携・協働して、開発に取り組んでいる



魅力ある製品・技術の開発

- センシング、分析・予測制御技術の開発

- 異常気象予測に対応するフェーズドアレイ気象レーダ開発
- 医療用バイオセンサ技術の開発



- 次世代無線技術の開発

- ミリ波高速通信デバイス実用化の要素技術開発
- LTE技術を活用した海外での商用実験

- グローバルに対応できる技術力の強化

- サンノゼに技術開発センターを開設

One-JRC事業推進体制の構築

- 完全子会社化したNJRC、UJRCとの一体的な事業推進に向けた推進体制の構築
 - 一体的な会社運営を可能とする組織への再構成と機動的な事業運営を可能とする推進体制を構築する
 - 「ものづくり改革」「しくみづくり改革」の事業への落としこみ
IoT、AIを駆使した新生産ラインの構築とITシステムの統合





One-JRC

ご清聴ありがとうございました。